



国際卓越研究大学

Universities for International Research Excellence

制度概要



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

座長からのメッセージ

世界各国が高度知識基盤社会を見据えた政策を展開しようとしている現在、その知的インフラを構築する最大のメカニズムは大学という組織です。国の未来の要となる人材の育成、知のフロンティアの実験場、社会の縁辺を切り開いていく先端テクノロジー、どのアウトカムも高等教育行政が背負うべき重い政策的責務だと思います。

国際卓越大学という制度の検討が始まった時、まず認識しなければならなかったことは、大学の活性化を企図して国立大学が2004年に法人化されたにもかかわらず、この20年の間に顕在化した、諸外国の研究大学の研究環境と我が国のそれとのあまりにも大きい格差でした。日本円にして数兆円の大学基金を有し、そのグローバル投資によって毎年数千億円の資金を大学の財務に環流させ、世界の知を牽引するビジョンを次々と打ち出している諸外国のトップ研究大学との差は加速度的に開いている。その現状をどのように打破すればいいのか。

10兆円という従来的高等教育行政では想像すらできなかった規模の基金を積み立て、その運用によって世界と伍して競争しうる大学に毎年数百億規模の資金を提供し、博士課程の学生への支援を拡大し、選ばれた大学が独自の基金を作る基盤を提供する。同時に、より幅広い特色ある研究大学を、国立・公立・私立の枠にとらわれず支援する「地域中核・特色ある研究大学」という支援のスキームを国際卓越大学制度と一体の制度として作り上げよう。我々は文部科学省との綿密な議論を重ねてこのようなスキームを作り上げました。

世界を見渡しても、この規模でこのようなビジョンを持って作られている高等教育制度はありません。この制度が、すべての大学人、アカデミア全体への支援となることを心から願ってやみません。



国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議
(アドバイザーボード) 座長

上山 隆大

国際卓越研究大学制度への思い

科学技術振興機構 (JST) は、我が国の科学技術・イノベーションの推進役として、大学や研究者へのファンディングを通じて最先端の研究活動を支援しています。研究者の研究環境を整え、我が国の研究力向上に貢献することが私たちの使命です。令和4年からは、新たに創設された10兆円規模の大学ファンドの運用を政府から委託されました。JSTでは資金運用の専門人材を集め、長期的かつ安定的な運用を進めています。

現在、我が国の大学の研究力強化に向けては、「国際卓越研究大学制度」と「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の2つのプログラムが大きな柱となっています。特に「国際卓越研究大学制度」は、世界トップレベルの研究大学を日本に創り出すことを目的としています。しかし、この制度には、「特定の大学に巨額の資金を集中させても研究力は上がらないのではないか」「むしろ運用益を科研費のように広く配分した方が効果的だ」といった声もあります。確かに「論文数の増加」を目的とするなら、その考え方も一理あるかもしれません。

しかし、本制度の目的は単なる論文数の増加ではなく、日本に世界のトップ大学と並ぶ研究拠点をつくることです。そのためには、集中的な投資によって世界から優秀な学生や研究者を呼び込み、特に若手研究者が最大限能力を発揮できる環境を整える必要があります。従来の運営費交付金では実現が難しかった思い切った改革と、大学ごとの特色をさらに伸ばす取り組みが不可欠です。

ぜひ、大学の執行部や教員の皆さまには、この政策の趣旨を十分に理解し、世界トップ研究大学を目指して、大学の制度や仕組みを抜本的に改革していただきたいと強く願っています。

科学技術振興機構 (JST)
理事長

橋本 和仁





背景

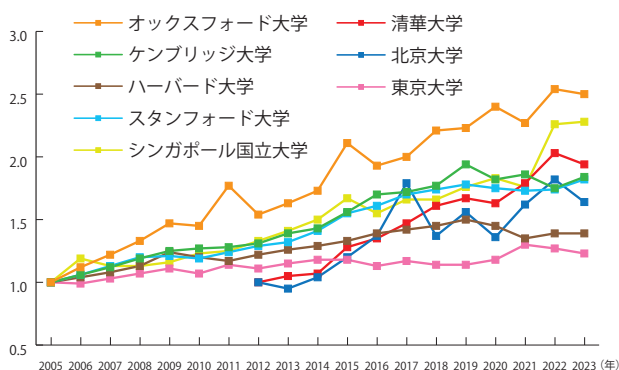
近年、我が国の研究力が世界と比べて相対的に低下している一方で、諸外国の大学は公的な財政支援や民間企業との連携、寄附、資産運用などの多様な財源を基に、研究環境の充実と世界トップクラスの研究人材の招へいによって、新たな人材や民間投資・寄附を呼び込むという知的価値創造の好循環を生んでいます。特に、欧米の主要大学は数兆円規模のファンドの運用益を活用することで、機動的な先行投資を可能とし、研究基盤や若手研究者への投資を拡大しています（図参照）。

我が国の最大かつ最先端の知の基盤である大学の研究力を抜本的に強化するためにも、既存の制度に縛られない世界レベルの研究基盤を構築できる研究大学を早急に実現する必要があります。

諸外国主要大学の収入の成長との比較

各国大学収入の成長指数

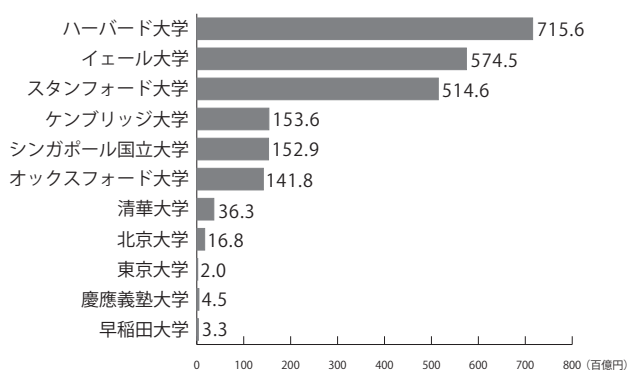
（インフレ調整済、2005年を1とした場合の各年の値）



諸外国主要大学の基金規模との比較

大学基金規模（百億円）

（各大学 HP 等に基づき作成。2023年度数値）



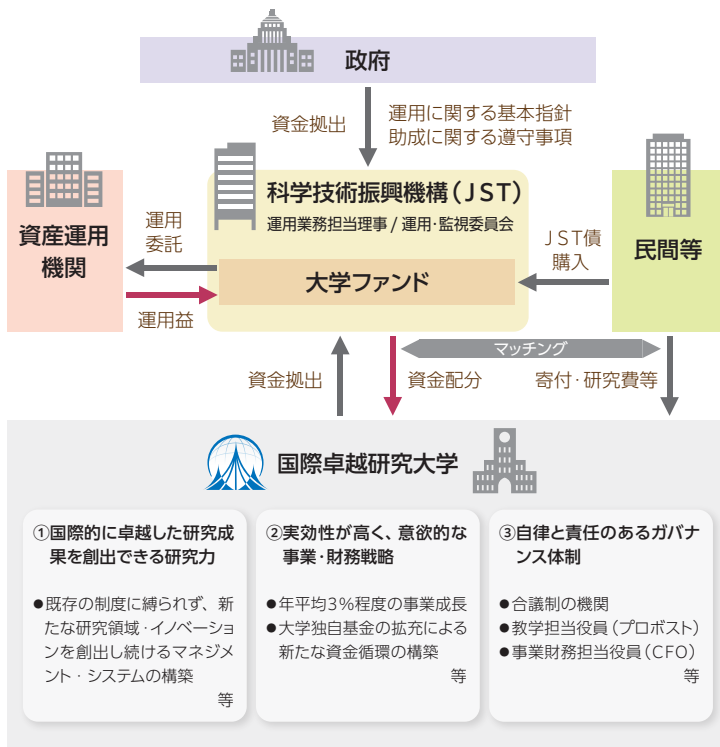
目的

国際卓越研究大学制度は、①多様な分野の世界トップクラスの研究者を集め、次世代の研究者を育成できる機能を強化するとともに、②国内外の若手研究者を惹きつける多様性と包括性が担保された魅力的な研究環境を実現、我が国の学術研究ネットワークを牽引し、③社会の多様な主体と常に対話し、協調しながら、イノベーション・エコシステムの中核的役割を果たす、世界から先導的モデルとみなされる世界最高水準の研究大学を目指す大学を支援するための制度です。

国際卓越研究大学の将来像（イメージ）



■ 制度スキーム



■ 10兆円規模の大学ファンドを創設し、国際卓越研究大学の研究基盤への長期的・安定的な支援を最長25年実施。

■ 国際卓越研究大学の認定、体制強化計画の認可は、

- ① 国際的に卓越した研究成果を創出できる研究力
- ② 実効性が高く、意欲的な事業・財務戦略
- ③ 自律と責任のあるガバナンス体制の観点から実施。

■ 助成額は、外部資金の獲得実績や大学ファンドへの資金拠出などに応じて決定し、多様な財源確保による自己資金の充実や大学独自基金の成長を促進。



各大学の独自性や強み・特色を活かしながら、諸外国のトップレベルの研究大学に伍する世界最高水準の研究大学の実現を目指す。

■ 制度詳細

体制強化計画実施期間※1	令和7年度～（各大学の体制強化計画にて期間設定、最長25年） （科学技術振興機構（JST）に大学ファンドを設置、令和4年3月から運用開始）
支援件数	数校程度（大学ファンドの運用状況等を勘案し、段階的に実施）
要件	認定・認可は、これまでの実績や蓄積のみではなく、以下の観点から、「変革」への意思（ビジョン）とコミットメントの提示に基づき実施。 ① 国際的に卓越した研究成果を創出できる研究力 世界の学術研究ネットワークを牽引し、既存の制度に縛られず、学内外の叡智を結集して取組を進めていく計画であり、研究上のポテンシャルを向上し続ける方策が示されていること。 ② 実効性が高く、意欲的な事業・財務戦略 外部資金の獲得状況（年平均5%程度以上の増加）等を基に、継続的な事業成長（年平均3%程度の支出成長率）を果たすことの蓋然性が高く、大学独自基金の造成の実現可能性が高いこと。 ③ 自律と責任のあるガバナンス体制 資金循環の形成と学内資源配分を行うことができるガバナンスを有し、合議体の機関、教学担当役員（プロボスト）、事業財務担当役員（CFO）について機能するマネジメントとなっていること。
助成対象	国際卓越研究大学に対する大学ファンドによる助成は、認定大学が提出する体制強化計画に記載された以下の項目の事業を対象とする。（法第5条第2項第2号及び施行規則第5条第1項各号及び基本方針に基づく。※2） イ 国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実 ロ 優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動 ハ 国際的に卓越した能力を有する研究者及び研究の支援又は研究成果の活用のために必要な技術者その他の文部科学省令で定める人材（二において「技術者等」という。）の確保 ニ 技術者等の育成に資する活動 ホ 研究成果の活用のために必要な事業を行うための環境の整備充実
助成実績 （令和7年9月現在）	令和7年2月、国際卓越研究大学認定第1号の東北大学へ約154億円助成。 第2期公募については、令和7年度中の選定・助成開始を予定。 （大学に対する助成は、全体で年間3,000億円（実質）を上限とする）

※1 「体制強化計画」は「国際卓越研究大学研究等体制強化計画」を示す。

※2 「法」は「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律」を、「施行規則」は「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律施行規則」を示す。



東北大学

東北大学 体制強化計画概要

東北大学は、1907年の建学以来、「研究第一」の伝統、「門戸開放」の理念、及び「実学尊重」の精神のもと、多くの指導的人材を輩出し、また研究成果を挙げてきました。

初代総長である澤柳政太郎が本学の最初の入学宣誓式において、「我東北大学はこの点（「学術の研究」を最も重視する点）に於いてはいずれの大学にも退けを取らざるの覚悟なり。」と述べるなど、創設当初から「研究大学」として自らを定義し、世界第一流の研究こそが東北大学の最も重要なミッションとして、今日まで息づいています。

創設から118年が経過し、本学は、日本を代表する総合研究大学として発展を続けています。そして、2024年11月には、国内初の「国際卓越研究大学」として、文部科学大臣からの認定を受けることができました。

社会の負託に応え日本を牽引する研究大学として、全学一丸となって今回の大学改革に取り組んで参りますので、皆様には、本学のさらなる変革と挑戦への決意にご理解をいただき、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



東北大学総長

富永 博二

本学では、国際卓越研究大学に向けた計画において、3つの Commitment

「未来を変革する社会価値の創造（Impact）」

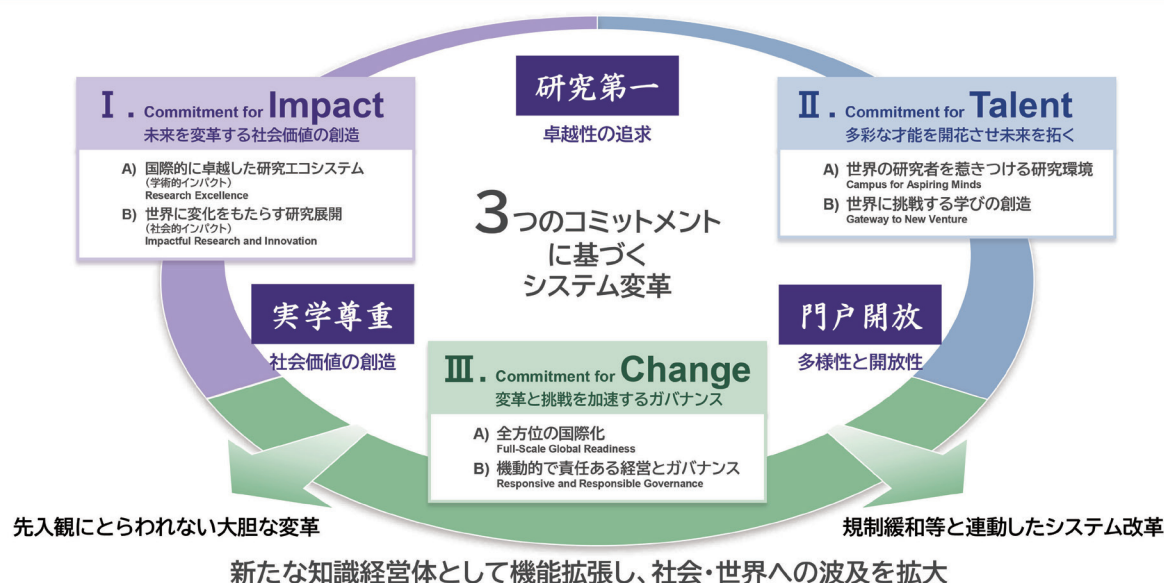
「多彩な才能を開花させ未来を拓く（Talent）」

「変革と挑戦を加速するガバナンス（Change）」

の下、全方位の国際化などの6つの目標を達成するための19の戦略を策定しています。

国際卓越研究大学 体制強化計画

MOVE AND SHAKE.



I 未来を変革する社会価値の創造 (Commitment for Impact)

Commitment for Impact は、研究の卓越性を妥協なく追求することを通して社会的な価値を生み出すことを宣言したものであり、本学の「研究第一」、「実学尊重」の建学の理念の表明でもあります。

具体的には、世界から優秀な研究者を獲得するため国際的に競争力のある処遇を提供するとともに、研究者が独立した PI (Principal Investigator) として活動できるフラットで機動的な研究体制を構築します。URA などの高度専門職スタッフを増員し、研究支援体制を抜本的に拡充することで、研究者が自分の追求したい研究に集中できる環境を整備します。多様で卓越した研究が東北大学の価値の源泉であり、そのための環境を整えることが大学の役割だと考えています。

また、本学が投資を呼び込み発展する STI (Science, Technology and Innovation) のプラットフォームとなり、産学官金のアクターが結集する本学独自のサイエンスパーク事業を展開することで、社会との共創を深め、イノベーション・エコシステムを創造します。3 GeV 高輝度放射光施設 NanoTerasu をはじめとする世界最先端のファシリティを駆使して、本学に拠点を構える企業と連携した共創研究所制度などを通して、大学発スタートアップを拡大するなど、大学の知を速やかに実社会に還元し、人材の集積や新たな研究開発などイノベーション・エコシステムの成長を促進していきます。

II 多彩な才能を開花させ未来を拓く (Commitment for Talent)

Commitment for Talent は、多彩な才能を惹きつけ、開花させ、未来に貢献することの公約です。東北大学は、1913年に日本の大学として初めて女子学生の入学を認めました。わが国の高等教育の既成概念を打ち破り、才能ある人材を求めて「門戸開放」を先導した歴史があります。人への投資を拡大し、世界を変える高度な人材を生み出していく、人的資本こそ我々にとっての生命線であると考えています。

国際性・開放性を基軸とする大学院変革として、全学の大学院のマネジメントを一元化する高等大学院を設置します。社会ニーズや学術の進化への対応力を高め、学生自らが学びをデザインする分野横断型の挑戦的な学位プログラムによって教育を革新し、国際的価値創造を牽引できる人材を育成します。また、研究大学における学部教育の在り方として、国際対応力の涵養に主眼を置いた全学教育を展開するゲートウェイカレッジを新設します。日本人学生と留学生が共に学ぶ国際共修環境やトップスクールへの留学プログラムなどを提供し、国際的に活躍できる能力に主眼を置いた教育を実施します。

III 変革と挑戦を加速するガバナンス (Commitment for Change)

Commitment for Change は、我々が変わること、「変革」に対する決意を宣言するものです。今回の計画は、特定の研究領域の振興に軸足を置くものではなく、真に世界と伍する大学として成長軌道を描くための「システム改革」に主眼があります。

世界のトップスクールは、従来型の高等教育機関の枠組みを超えた経営体としての機能を拡大し、顕著な国際競争力を発揮しています。全方位の国際化を「包括的国際化担当役員 (CGO)」を中心に推進し、国際対応力を高め、よりグローバル志向に行動する組織へと変革します。また、学外プロフェッショナル人材や海外有識者などの知見により、大学経営の高度化を図りつつ、研究成果の社会還元、価値創造などを通じ、東北大学の社会及び世界におけるプレゼンスを高めていきます。



国際卓越
研究大学

文部科学省 研究振興局 大学研究基盤整備課 大学研究力強化室

〒100-8959 東京都千代田区霞が関三丁目2番2号

TEL:03-5253-4111(代表) E-mail:ru-fund@mext.go.jp

2025年9月